



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 URL https://www.jal.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	424,065	11.2	22,123	△29.5	21,200	△33.5	13,984	△39.4	18,051	△38.1
2024年3月期第1四半期	381,440	41.9	31,383	—	31,897	—	23,063	—	29,164	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.00	—
2024年3月期第1四半期	52.77	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	2,781,551	944,347	907,499	32.6	2,076.62
2024年3月期	2,649,232	948,345	909,947	34.3	2,082.23

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,930,000	16.8	170,000	17.1	100,000	4.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	437,143,500株	2024年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	136,378株	2024年3月期	136,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	437,007,160株	2024年3月期1Q	437,007,201株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2024年7月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(売上収益)	14
(セグメント情報)	17
(重要な後発事象)	18

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）（以下「当第1四半期」という。）における売上収益は4,240億円（前年同期比11.2%増加）、営業費用は4,061億円（前年同期比15.0%増加）となり、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は221億円（前年同期比29.5%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は139億円（前年同期比39.4%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	3,814	4,240	111.2%
営業費用 (億円)	3,530	4,061	115.0%
航空燃油費 (億円)	794	945	119.0%
航空燃油費以外 (億円)	2,736	3,116	113.9%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	313	221	70.5%
EBITマージン (%)	8.2%	5.2%	△3.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	230	139	60.6%

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
 2. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。
 3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT）/売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。当連結会計年度より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」に変更し、セグメント毎に経営を管理できる体制を整え、2025年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

事業構造改革については、特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル/金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすいサービスを提供しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年に比べ大きく増加しております。

このほかの経営課題である人的資本経営については、2024年4月より、業務企画職（総合職）を対象に年功序列を廃し、早期登用を可能とする人事制度を導入しました。これからも、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトのご提供を進めております。JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離移動部門4項目で1位獲得、「SX銘柄2024」への選定等、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

今後も機材の更新を円滑に進め、回復する需要にあわせて適切な路線・便数を供給することで、さらなる利益拡大を目指してまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当第1四半期におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は3,346億円（前年同期比8.6%増加）、EBITは79億円（前年同期比67.8%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	3,080	3,346	108.6%
国際線	1,764	1,978	112.2%
旅客収入 (億円)	1,475	1,661	112.6%
貨物郵便収入 (億円)	284	313	110.0%
手荷物収入 (億円)	3	4	104.5%
国内線	1,280	1,323	103.4%
旅客収入 (億円)	1,220	1,247	102.2%
貨物郵便収入 (億円)	58	74	127.7%
手荷物収入 (億円)	1	1	90.4%
その他 (億円)	36	44	121.8%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,571,198	1,750,606	111.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,013,893	9,863,059	109.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	11,763,487	12,215,909	103.8%
有償座席利用率 (%)	76.6	80.7	4.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	631,953	688,046	108.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	26,074	22,646	86.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	8,589,180	8,019,137	93.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,470,111	6,064,199	93.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,714,351	8,688,675	99.7%
有償座席利用率 (%)	74.2	69.8	△4.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	69,504	68,311	98.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,556	5,667	102.0%

合計				
有償旅客数	(人)	10,160,378	9,769,743	96.2%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	15,484,005	15,927,258	102.9%
有効座席キロ	(千席・キロ)	20,477,838	20,904,584	102.1%
有償座席利用率	(%)	75.6	76.2	0.6
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	701,458	756,358	107.8%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	31,631	28,313	89.5%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、
琉球エアコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

国際旅客では、好調なインバウンド需要を取り込み前年に引き続き高い単価水準を維持しました。今後はアメリカン航空との羽田＝ニューヨーク線、インドの航空会社インディゴとの羽田＝デリー線および接続するインド国内路線のコードシェア等、提携パートナーとの協業を深めることで、特に海外発需要の取り込みを強化してまいります。また、英国サッカークラブのリバプール・フットボール・クラブとのオフィシャル・エアライン・パートナー契約締結を行い、海外におけるブランド・認知向上を目指してまいります。

国内旅客では、イールドは回復しているものの主に観光需要が想定よりも伸びず、収入は前年に比べ微増に留まりました。各種キャンペーンを実施し需要喚起に取り組んでおり、インバウンド需要の地方への誘客等、地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物郵便では、国際線は自社貨物専用機の就航地点を拡大し、現在は成田・中部と海外6地点を運航中です。さらに成田・羽田・関空間で世界基準に沿った輸送体制で医薬品等の高付加価値貨物の取込みを強化しました。国内線は2024年問題解決に向けてヤマトホールディングスと貨物専用機の運航を開始し、これらにより前年を上回る収入を確保しました。

<LCC事業>

当第1四半期におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は247億円（前年同期比64.6%増加）、EBIT（△は損失）は22億円（前年同期実績は△14億円）となりました。（売上収益およびEBIT（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	150	247	164.6%
国際線 旅客収入 (億円)	124	199	160.4%
国内線 旅客収入 (億円)	9	10	113.3%
その他 (億円)	16	37	223.6%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	244,928	332,451	135.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,338,463	1,902,444	142.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	1,718,435	2,342,911	136.3%
有償座席利用率 (%)	77.9	81.2	3.3
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	146,931	259,444	176.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	131,840	323,179	245.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	206,119	398,026	193.1%
有償座席利用率 (%)	64.0	81.2	17.2

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

国際線中長距離LCCであるZIPAIRは、北米・アジアを中心に就航地点は9地点まで増加、現在の8機体制から2025年度までに10機体制への拡大を予定しており積極的に事業規模を拡大してまいります。今後もスプリング・ジャパン、ジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル/金融・コマーシャル事業> <その他>

当第1四半期におけるマイル/金融・コマーシャル事業の経営成績については、売上収益は460億円(前年同期比4.8%増加)、EBITは88億円(前年同期比0.9%減少)となりました。(売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。)

日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。「JAL Life Status プログラム」や、スマートフォン決済「JAL Pay」のサービス拡充等により、航空領域のみならずより広く、単年だけでなく生涯を通じてより長く継続してお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

また、外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数は前年に比べ大きく増加しており、今後は収益性向上を進めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び現金同等物残高の増加により、前連結会計年度末に比べ1,323億円増加し、2兆7,815億円となりました。

負債は、借入金の返済などによる減少の一方、社債の発行による有利子負債の増加と契約負債の増加などで、前連結会計年度末に比べ1,363億円増加し、1兆8,372億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上の一方、配当金の支払いで減少し、前連結会計年度末に比べ、39億円減少し、9,443億円となりました。

手元流動性については、当第1四半期末時点で8,193億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,055億円増加し、8,193億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益212億円の減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,060億円（前年同期は1,236億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△389億円（前年同期は△355億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は341億円（前年同期は△172億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月2日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	713,867	819,382
営業債権及びその他の債権	173,023	196,787
その他の金融資産	16,472	17,509
棚卸資産	43,949	45,501
その他の流動資産	75,294	77,240
流動資産合計	1,022,608	1,156,420
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	871,409	854,266
航空機建設仮勘定	134,745	156,475
その他の有形固定資産	89,396	86,362
有形固定資産合計	1,095,551	1,097,104
のれん及び無形資産	87,189	88,401
投資不動産	3,561	3,482
持分法で会計処理されている投資	24,259	23,498
その他の金融資産	158,930	162,358
繰延税金資産	229,212	222,096
退職給付に係る資産	12,294	12,569
その他の非流動資産	15,624	15,619
非流動資産合計	1,626,623	1,625,131
資産合計	2,649,232	2,781,551

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	160,052	169,235
有利子負債	106,935	111,282
その他の金融負債	44,972	54,031
未払法人所得税	2,601	875
契約負債	368,916	414,796
引当金	3,325	3,733
その他の流動負債	50,396	60,653
流動負債合計	737,200	814,608
非流動負債		
有利子負債	780,358	837,549
その他の金融負債	25,401	26,630
繰延税金負債	3,317	4,183
引当金	23,550	23,510
退職給付に係る負債	120,575	120,863
その他の非流動負債	10,483	9,858
非流動負債合計	963,686	1,022,595
負債合計	1,700,886	1,837,204
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,992	274,018
利益剰余金	306,879	301,195
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	43,171	42,094
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	11,836	15,817
在外営業活動体の外貨換算差額	1,275	1,581
その他の包括利益累計額合計	56,283	59,494
親会社の所有者に帰属する持分合計	909,947	907,499
非支配持分	38,398	36,848
資本合計	948,345	944,347
負債及び資本合計	2,649,232	2,781,551

（2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	159,955	185,921
国内線旅客収入	122,927	125,785
その他の売上収益	98,557	112,359
売上収益合計	381,440	424,065
その他の収入	2,495	1,738
営業費用		
人件費	△77,631	△86,829
航空燃油費	△79,407	△94,524
減価償却費、償却費及び減損損失	△36,978	△38,202
その他の営業費用	△159,063	△186,638
営業費用合計	△353,080	△406,195
営業利益	30,855	19,608
持分法による投資損益（△は損失）	△1,995	△536
投資・財務・法人所得税前利益	28,859	19,071
投資から生じる収益・費用		
投資収益	2,524	3,051
投資費用	△0	—
財務・法人所得税前利益	31,383	22,123
財務収益・費用		
財務収益	4,688	2,996
財務費用	△4,173	△3,919
税引前四半期利益	31,897	21,200
法人所得税費用	△9,550	△7,392
四半期利益	22,346	13,807
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	23,063	13,984
非支配持分	△716	△176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,213	△771
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49	△31
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,262	△803
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,345	4,594
在外営業活動体の外貨換算差額	137	371
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	72	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,554	5,047
税引後その他の包括利益	6,817	4,243
四半期包括利益	29,164	18,051

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,136	17,422
非支配持分	27	629
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.77	32.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
四半期利益（△は損失）	—	—	23,063	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,859	2,008
四半期包括利益合計	—	—	23,063	—	3,859	2,008
配当金	—	—	△10,925	—	—	—
株式に基づく報酬	—	200	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△184
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	198	△10,930	△0	5	△184
2023年6月30日時点の残高	273,200	273,829	237,777	△408	42,248	6,636

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
四半期利益（△は損失）	—	—	23,063	△716	22,346
その他の包括利益	205	6,073	6,073	743	6,817
四半期包括利益合計	205	6,073	29,136	27	29,164
配当金	—	—	△10,925	△3,065	△13,991
株式に基づく報酬	—	—	200	—	200
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△184	△184	△217	△401
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	5	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△179	△10,911	△3,351	△14,263
2023年6月30日時点の残高	1,229	50,115	834,513	37,345	871,858

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
四半期利益（△は損失）	—	—	13,984	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,080	4,212
四半期包括利益合計	—	—	13,984	—	△1,080	4,212
配当金	—	—	△19,665	—	—	—
株式に基づく報酬	—	25	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△230
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△3	—	3	—
所有者との取引等合計	—	25	△19,668	△0	3	△230
2024年6月30日時点の残高	273,200	274,018	301,195	△408	42,094	15,817

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
四半期利益（△は損失）	—	—	13,984	△176	13,807
その他の包括利益	306	3,438	3,438	805	4,243
四半期包括利益合計	306	3,438	17,422	629	18,051
配当金	—	—	△19,665	△1,906	△21,572
株式に基づく報酬	—	—	25	—	25
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△230	△230	△272	△502
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	—	3	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△227	△19,870	△2,179	△22,049
2024年6月30日時点の残高	1,581	59,494	907,499	36,848	944,347

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,897	21,200
減価償却費、償却費及び減損損失	36,978	38,202
固定資産除売却損益 (△は益)	△366	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	461	283
受取利息及び受取配当金	△1,598	△2,277
支払利息	3,397	3,240
為替差損益 (△は益)	△4,335	△2,235
持分法による投資損益 (△は益)	1,995	536
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,932	△24,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△665	△1,605
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,070	7,794
契約負債の増減額 (△は減少)	48,418	45,757
その他	9,307	21,955
小計	126,351	108,577
法人所得税の支払額	△2,701	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,650	106,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,111	△40,728
固定資産の売却による収入	1,478	1,150
その他の金融資産の取得による支出	△105	△1,711
貸付けによる支出	△2,707	△108
貸付金の回収による収入	236	232
利息の受取額	320	307
配当金の受取額	1,337	1,771
その他	968	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,582	△38,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,445	3,749
長期借入金の返済による支出	△20,310	△20,580
社債の発行による収入	19,880	79,537
利息の支払額	△1,757	△1,783
配当金の支払額	△10,188	△18,699
非支配持分への配当金の支払額	△2,556	△1,831
リース負債の返済による支出	△5,263	△5,753
その他	△511	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,262	34,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,952	4,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,758	105,514
現金及び現金同等物の期首残高	639,247	713,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,006	819,382

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2024年6月30日に終了する3カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）およびマイル／金融・コマース事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期財務諸表等の作成基準」（株式会社東京証券取引所 有価証券上場規程施行規則 別添9）に準拠し、同基準第5条第2項の規定により作成しております。なお、同基準第5条第5項の規定に従い、一部の注記を省略しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値は変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。なお、報告セグメントの変更の詳細については（セグメント情報）に記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント				計	内部取引調整	合計
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	147,528	12,432	—	—	159,961	—	—
貨物郵便収入	28,495	—	—	—	28,495	—	—
手荷物収入	394	—	—	—	394	—	—
小計	176,418	12,432	—	—	188,851	—	—
国内線							
旅客収入	122,047	919	—	—	122,966	—	—
貨物郵便収入	5,845	—	—	—	5,845	—	—
手荷物収入	114	—	—	—	114	—	—
小計	128,006	919	—	—	128,926	—	—
国際線・国内線合計	304,425	13,352	—	—	317,778	—	—
マイル／金融・ コマース収入	—	—	43,992	—	43,992	—	—
旅行収入	—	—	—	28,848	28,848	—	—
その他	3,658	1,671	—	22,289	27,618	—	—
合計	308,083	15,023	43,992	51,137	418,237	△36,796	381,440

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	166,106	19,947	—	—	186,053	—	—
貨物郵便収入	31,353	—	—	—	31,353	—	—
手荷物収入	412	—	—	—	412	—	—
小計	197,872	19,947	—	—	217,819	—	—
国内線							
旅客収入	124,772	1,042	—	—	125,814	—	—
貨物郵便収入	7,465	—	—	—	7,465	—	—
手荷物収入	103	—	—	—	103	—	—
小計	132,341	1,042	—	—	133,383	—	—
国際線・国内線合計	330,213	20,989	—	—	351,203	—	—
マイル/金融・ コマー ス収入	—	—	46,083	—	46,083	—	—
旅行収入	—	—	—	23,866	23,866	—	—
その他	4,455	3,736	—	30,906	39,097	—	—
合計	334,668	24,725	46,083	54,772	460,251	△36,185	424,065

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル/金融・コマー
ス事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありませ

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイレージと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイレージを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点で認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。事業構造改革は、特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」およびその他の事業の成長・利益の拡大がテーマであり、成長や利益拡大の実現のために当連結会計年度より従来の事業領域別収支を精緻化し、セグメント毎に経営を管理する体制を整えております。

かかる事業構造改革の推進と経営管理の体制の整備を踏まえ、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約したうえで、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」「LCC事業」「マイル/金融・コマース事業」に変更しております。また、セグメント利益も従来の「投資・財務・法人所得税前利益」から「財務・法人所得税前利益」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよびセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	292,933	13,796	28,883	335,613	45,827	381,440	—	381,440
セグメント間収益	15,150	1,227	15,108	31,486	5,310	36,796	△36,796	—
合計	308,083	15,023	43,992	367,099	51,137	418,237	△36,796	381,440
財務・法人所得税前 利益（△は損失）	24,590	△1,461	8,968	32,098	37	32,135	△752	31,383
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	4,688
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△4,173
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,897

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス スキヤリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	322,824	21,874	31,057	375,755	48,309	424,065	—	424,065
セグメント間収益	11,844	2,851	15,026	29,723	6,462	36,185	△36,185	—
合計	334,668	24,725	46,083	405,478	54,772	460,251	△36,185	424,065
財務・法人所得税前 利益（△は損失）	7,911	2,207	8,885	19,004	3,813	22,817	△694	22,123
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	2,996
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△3,919
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	21,200

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2017年6月22日開催の定時株主総会にて、業績連動型株式報酬制度を導入決議しており、今回取得する自己株式は複数年度にわたり当該業績連動型株式報酬として交付する株式に充当することを予定しています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 45万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.10% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年8月1日～2024年8月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) その他 | 本件により取得する自己株式は、複数年度にわたり当該業績連動型株式報酬として交付する株式に充当する予定です。 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

日本航空株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本航空株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。